

連結貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,984,401	固定負債	8,392,819
有形固定資産	28,294,182	地方債等	6,433,327
事業用資産	11,893,320	長期未払金	26,496
土地	1,644,532	退職手当引当金	783,781
立木竹	520,306	損失補償等引当金	-
建物	18,677,749	その他	1,149,216
建物減価償却累計額	△ 11,156,474	流動負債	958,506
工作物	29,893,618	1年内償還予定地方債等	695,815
工作物減価償却累計額	△ 27,754,351	未払金	103,682
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	120,950
航空機	-	預り金	12,191
航空機減価償却累計額	-	その他	25,867
その他	-	負債合計	9,351,325
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	67,939	固定資産等形成分	32,230,652
インフラ資産	15,392,862	余剰分（不足分）	△ 7,678,369
土地	268,187	他団体出資等分	-
建物	1,806,395		
建物減価償却累計額	△ 929,684		
工作物	34,979,459		
工作物減価償却累計額	△ 20,873,538		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	142,043		
物品	3,898,762		
物品減価償却累計額	△ 2,890,762		
無形固定資産	257		
ソフトウェア	2		
その他	254		
投資その他の資産	2,689,962		
投資及び出資金	392,109		
有価証券	6,251		
出資金	385,859		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	33,614		
長期貸付金	1,890		
基金	2,264,803		
減債基金	-		
その他	2,264,803		
その他	5		
徴収不能引当金	△ 2,459		
流動資産	2,919,207		
現金預金	1,355,808		
未収金	263,359		
短期貸付金	5,000		
基金	1,241,251		
財政調整基金	1,123,775		
減債基金	117,476		
棚卸資産	25,116		
その他	29,335		
徴収不能引当金	△ 663		
繰延資産	-		
資産合計	33,903,608	純資産合計	24,552,283
		負債及び純資産合計	33,903,608

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	9,873,758
業務費用	5,387,602
人件費	1,817,203
職員給与費	1,357,379
賞与等引当金繰入額	48,247
退職手当引当金繰入額	14,489
その他	397,088
物件費等	3,387,581
物件費	1,758,742
維持補修費	131,465
減価償却費	1,497,374
その他	-
その他の業務費用	182,818
支払利息	46,203
徴収不能引当金繰入額	2,976
その他	133,639
移転費用	4,486,156
補助金等	3,987,931
社会保障給付	370,820
他会計への繰出金	-
その他	127,405
経常収益	1,128,660
使用料及び手数料	920,453
その他	208,207
純経常行政コスト	8,745,098
臨時損失	13,724
災害復旧事業費	2,926
資産除売却損	10,592
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	207
臨時利益	6,128
資産売却益	6,128
その他	-
純行政コスト	8,752,694

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,537,354	32,286,875	△ 7,749,521	0
純行政コスト (△)	△ 8,752,694		△ 8,752,694	0
財源	8,709,359		8,709,359	0
税収等	6,575,265		6,575,265	0
国県等補助金	2,134,094		2,134,094	0
本年度差額	△ 43,335		△ 43,335	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 82,682	82,682	
有形固定資産等の増加		1,059,368	△ 1,059,368	
有形固定資産等の減少		△ 1,584,288	1,584,288	
貸付金・基金等の増加		633,014	△ 633,014	
貸付金・基金等の減少		△ 190,776	190,776	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,742	1,742		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	14,637	24,717	△ 10,081	
その他	41,886	0	41,886	
本年度純資産変動額	14,929	△ 56,223	71,152	0
本年度末純資産残高	24,552,283	32,230,652	△ 7,678,369	0

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,310,967
業務費用支出	3,842,317
人件費支出	1,794,437
物件費等支出	1,902,031
支払利息支出	46,203
その他の支出	99,646
移転費用支出	4,468,650
補助金等支出	4,014,489
社会保障給付支出	370,820
他会計への繰出支出	6,034
その他の支出	77,308
業務収入	9,557,893
税収等収入	6,546,023
国県等補助金収入	2,040,467
使用料及び手数料収入	886,191
その他の収入	85,212
臨時支出	2,926
災害復旧事業費支出	2,926
その他の支出	-
臨時収入	12,239
業務活動収支	1,256,239
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,548,721
公共施設等整備費支出	1,029,579
基金積立金支出	513,956
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,186
その他の支出	-
投資活動収入	306,206
国県等補助金収入	144,164
基金取崩収入	149,476
貸付金元金回収収入	4,585
資産売却収入	7,978
その他の収入	3
投資活動収支	△ 1,242,515
【財務活動収支】	
財務活動支出	687,317
地方債等償還支出	681,565
その他の支出	5,752
財務活動収入	1,136,944
地方債等発行収入	1,098,312
その他の収入	38,632
財務活動収支	449,628
本年度資金収支額	463,351
前年度末資金残高	891,327
比例連結割合変更に伴う差額	△ 6,564
本年度末資金残高	1,348,115
前年度末歳計外現金残高	22,954
本年度歳計外現金増減額	△ 15,260
本年度末歳計外現金残高	7,694
本年度末現金預金残高	1,355,808

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 10年～75年
 - 物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当事項はありません。

3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 連結対象団体について
最上広域市町村圏事務組合：比例連結（11.40%）
市町村職員退職手当組合：比例連結（1.9755770316%）
自治会館管理組合：比例連結（2.4443%）
消防補償等組合：比例連結（1.98%）
交通災害共済組合：比例連結（4.8078%）
最上地区広域連合：比例連結（36.0%）
後期高齢者医療広域連合：比例連結（0.77%）
一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

- (2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

連結純資産変動計算書の前年度末純資産残高の固定資産等形成分及び余剰分については、前年度分で調整していますので、前年度と一致しません。

連結資金収支計算書の前年度資金残高及び前年度末歳計外現金残高は、調整していますので、前年度と一致しません。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	48,665,328	2,637,999	499,182	50,804,145	38,910,825	553,376	0	0	11,893,320
土地	1,647,348	10,492	13,308	1,644,532	0	0	0	0	1,644,532
立木竹	520,306	0	0	520,306	0	0	0	0	520,306
建物	16,763,540	1,922,555	8,346	18,677,749	11,156,474	390,429	0	0	7,521,275
工作物	29,680,766	272,074	59,222	29,893,618	27,754,351	162,948	0	0	2,139,267
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	53,368	432,878	418,306	67,939	0	0	0	0	67,939
インフラ資産	36,903,762	657,379	364,921	37,196,220	21,803,358	761,655	0	0	15,392,862
土地	254,338	17,100	3,251	268,187	0	0	0	0	268,187
建物	1,747,783	62,966	4,218	1,806,531	929,820	44,860	0	0	876,711
工作物	34,693,558	307,654	21,752	34,979,459	20,873,538	716,794	0	0	14,105,921
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	208,083	269,659	335,699	142,043	0	0	0	0	142,043
物品	3,572,770	409,112	85,199	3,896,683	2,888,683	182,106	0	0	1,008,000
合計	89,141,860	3,704,489	949,302	91,897,048	63,602,866	1,497,137	0	0	28,294,182

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	875,373	4,268,508	496,338	2,323,800	421,501	67,246	3,440,554	0	11,893,320
土地	149,081	602,622	47,364	120,409	223,741	18,593	482,723	0	1,644,532
立木竹	0	0	0	0	0	0	520,306	0	520,306
建物	339,814	2,843,745	421,202	1,442,067	113,182	48,653	2,312,612	0	7,521,275
工作物	327,400	817,295	26,397	761,324	81,938	0	124,913	0	2,139,267
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	59,077	4,847	1,375	0	2,640	0	0	0	67,939
インフラ資産	11,454,861	149,653	0	58,221	3,147,579	493,803	88,745	0	15,392,862
土地	83,338	79,599	0	58,221	27,811	6,188	13,030	0	268,187
建物	743,852	60,180	0	0	0	0	72,679	0	876,711
工作物	10,485,628	9,874	0	0	3,119,768	487,615	3,036	0	14,105,921
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	142,043	0	0	0	0	0	0	0	142,043
物品	295,873	61,075	5,012	475,305	4,938	45,351	120,445	0	1,008,000
合計	12,626,106	4,479,237	501,350	2,857,326	3,574,018	606,400	3,649,744	0	28,294,182